



地域版 長野

5区

発行区域

飯田市
伊那市
駒ヶ根市
下伊那郡
上伊那郡

号外

2006年6月15日

発行元

民主党長野県第5区総支部

〒395-0051 飯田市高羽町3-4-6

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

小沢民主党 農林漁業再生プランで地域再生



小沢一郎代表と力強く握手を交わす加藤学

2006年の通常国会で民主党は、40%まで落ちた日本の食料自給率を10年で50%に引き上げるため、米の生産調整を廃止し全国すべての販売農家(200万戸)に対して直接補助金を支給する制度を導入する農林漁業再生基本法案を提出しました。直接支払いの対象を大規模農家だけに限定した小規模農家切り捨ての政府案との違いを明確に示しています。

ふるさと「伊那谷」を守る

美しい伊那谷の環境を守り安定した暮らしを次世代に繋ぐためには、農業と林業の再生が欠かせません。民主党は1兆円の予算で全ての販売農家に直接補助金を支払うことで、山間地での小規模農業を継続可能にします。また、森林への直接支払いを導入し、森林整備のため12万人の新しい労働力を確保すると同時に、国産材の利用の推進、「みどりのダム」事業の推進、バイオマス資源利用の推進で、伊那谷の山を再生します。

加藤がく決意表明

伊那谷から政治再生。
「淘汰の政治」から「共生の政治」へ。

加藤がくは、次期衆議院選での民主党公認候補に内定し、小沢一郎代表を支える一新会倶楽部にも仲間入りしました。

政権交代によって「公正な社会」を実現するため日常生活に一層力を注いで参ります。

民営化教に

興じる今の政治

小泉政権発足以来、政治はお金の論理だけが先行する政治になってしまいました。「官から民へ」という聞こえのいいスローガンですが、「民」が示す意味は、「民衆」の「民」ではなく、「民間企業」の「民」に過ぎないということがはつきりわかってきました。「民間にできることは民間に」を合言葉によって、一部の大企業やマネーゲームに興じてテレビ局や球団の買収を試みる起業家を「勝ち組」として持ち上げる一方で、「自己責任」の名の下に、低所得層や高齢者などの一般民衆への負担を強化しています。

「小さな政府」という概念は本来、公共サービスの質を落さずにいかに効率化するかということです。単に財政規模を小さくし民営化すればいいという問題ではありません。サービスの種類によつては国に任せようが効率的な場合もあります。公共サービスの身をしっかりと吟味し、サービスの担い手を国、地方、または民間企業にどのように振り分ければ、最も効率的な政府運営ができるかを議論するのが真の改革です。「民営化」の題目を唱えるだけの現政権の「民営化教改革」は、政府の役割をそぎ落として責任逃れをしているにすぎません。

民営化教は

淘汰の論理

競争によつて強いものが生き残り、弱いものは死んでいく。



弱者・地方切り捨ての「淘汰の政治」では、伊那谷の未来に明るい展望は描けません。都市と地方、日本と隣国、お年寄りの子供たちがお互いにバランスの取れた負担と緊張関係をもって挑戦し共生できる社会を実現するため、加藤がくは次なる戦いに挑みます。

く。そうした淘汰の論理は企業の経済活動においては有効でも社会一般にあてはめることには無理があります。社会は多様です。体の強い人もいれば弱い人もいます。住んでいる場所も受けた教育も生活環境も、そして親から受け継いだ資産も人によって異なります。こうした競争の初期条件を無視して、「さあ競争だ、生き残れないのは自己責任だ」と言い切れるでしょうか。淘汰の論理だけでは、社会は殺伐とした暖か味のないものとなってしまいます。

誰もが挑戦できる

共生の社会へ

国の大きな借金、拡大し固定化する格差、隣国との外交の行き詰まり、こうした問題のつけを全て背負わされているのは子供たちです。これでは子供たちの未来への希望や挑戦する気持ちは削がれてしまいます。ニートや若年層の犯罪の増加がそれを物語っています。

それゆえ政治は、子供たちに課せられたこうした負担を取り除き、絶望の淵から救い出す役割を担わなくてはなりません。国の借金を整理し、他国の歴史・文化を敬う寛容の精神を培うとともに、あらゆる世襲や縁故主義を排して、教育機会、就業機会、事業参入機会を保障しすべての人々を社会の健全な競争の土台に乗せていく地道な仕事は政治なのです。

知事選、県議選で県政刷新の先頭に

民主党長野県連は6月の県連常任幹事会で、県議会や市町村との間で行き違いを生じさせ、停滞してしまった県政を正常化させるため、8月6日予定の長野県知事選では、長野県比例第1党として候補者擁立を含め責任ある行動を取る方針を固めました。それを受け、民主党長野県第5区総支部(代表:加藤学)は、知事選においては県連の推す候補者を積極的に応援すると同時に、2007年4月の県議会議員選挙においては、県民の視点に立った県政の担い手を第5区内から複数生み出すために積極的な候補者擁立を目指します。

県政正常化の先頭に立つ民主党の活動に今後ともご期待下さい。



加藤がくの生いたちをご紹介します

1968年12月17日 建具屋の次男坊として生まれる。現在37才。

1975-81年 上田市立中塩田小学校。野球と工作が大好きだった少年時代、親父の仕事の手伝いもよくやりました。⇒写真①10才／荷を積むときに建具を押さえているのが役目でした。(後ろで運んでいるのが若い頃の親父)

1981-84年 上田市立塩田中学校。軟式テニス部に所属。毎年クラス長をしていました。

1984-87年 長野県上田高等学校。山岳班に所属、信州の山々を愛す原点となりました。⇒写真②15才／槍・穂高縦走。真夏に5日間風呂に入らないのは辛かった…。(右側手前)

1988年 早稲田大学商学部に入學。美術研究会に所属、芸術家気取りの学生でした。⇒写真③20才／好きな歌はなぜか70年代フォークでした。『サボテンの花』を熱唱中)

1993年 NHKに入局。広島放送局の報道番組ディレクターとして、平和問題、アジア関連の様々な番組を制作。⇒写真④25才／1994年広島アジア大会の中継スタッフでした。(右側手前)

1996-98年 アジアのパワーの源に迫りたいと思い、マレーシア国立マラヤ大学経済学部大学院に留学(経済学修士)

1998-2001年 英国ロンドン大学SOAS経済学部大学院博士課程に留学。

2001年 日本貿易振興機構アジア経済研究所に研究員として入所。専門は東南アジア政治経済、援助政策、アジアの森林・エネルギー問題。⇒写真⑤32才／インドネシアの秘境トラジャ、地場産業の視察で出会った手織物店の看板姉妹。

2004年 国際機関・国際林業研究センター(インドネシア)に出向、違法伐採問題を研究。

2005年9月 民主党候補者公募を経て、第44回衆議院選挙(長野5区)に立候補。10月、国会議員政策担当秘書資格を取得。



拡げよう支援の輪 加藤がくサポーターズクラブ会員募集

加藤学後援会は、会員間の親睦、情報交換をすることを目的に「加藤学サポーターズクラブ」を設立しました。適宜勉強会やイベントなどを開催して参ります。年会費一口500円の気軽なワンコインクラブです。加藤学支援の輪を拡げるため、あなたのお力をお貸し下さい。

加藤がくサポーターズクラブ事務局

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

伊那谷を再生させる 加藤がく 5つの提言

1 消費税・ガソリン税を地方財源に

都市部と地方の所得格差が進む中、所得ベースの住民税が地方の主財源では、地方の収入は減少するだけで財源移譲は進まない。その代わり、消費税を地方財源に切り替えて安定的な財源を確保すると同時に、ガソリン税も地方財源に移行して地方の裁量で道路整備を行えるようにする。

2 二酸化炭素(CO₂)排出権の国内取引 バイオマスエネルギー利用の推進

農地と林地の財産を実質的経済価値に転換するため、農業、森林保全で増加するCO₂固定量を他の産業で出されたCO₂排出量と交換する排出権ビジネスを推進すると同時に、バイオマスエネルギーの利用で、農業、林業を再生させ、伊那谷を循環型社会の先進地とする。

3 飯田線の高速・複線化 駅周辺の街づくり

伊那谷は首都圏への交通アクセスが遅れている地域である。アルプスのふもとらしいきれいな空気を維持し、高齢者の交通を確保するためにも、岡谷駅から飯田駅までの鉄道を再整備し、駅周辺の商店街に人が集まる環境を作り出す。

4 教育県・長野の復活 公立学校の再生

教育費負担の増大は少子化の一つの原因となっている。次世代の人材を地域で育成するため、負担が少なくても質の高い教育が受けられるよう、公立学校の教育内容の改訂、中高一貫校の設立など、学校の主体性を高め、地域住民と一体となって教育改革を進める。

5 ODA庁の設立 アジアの中の日本へ

日本の外交は非軍事分野を主軸とした国際貢献である姿勢を内外にアピールするため、援助事業を一元化するODA庁を設立しその戦略性を高める。米国追従型の外交から脱却してアジアに軸足を移し、域内の安全保障、経済連携を東アジア共同体の枠組みで進める。